



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 4月 24日

上場会社名 株式会社 小糸製作所
 コード番号 7276

上場取引所 東証一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koito.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	452,520	13.8	21,328	△ 4.2	24,600	△ 4.1
18年 3月期	397,509	10.0	22,262	23.9	25,640	27.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	13,374	5.1	83.23	—	9.2	6.5	4.7
18年 3月期	12,731	40.0	79.39	—	9.8	7.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 42 百万円 18年 3月期 100 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	385,300	180,434	38.8	930.54
18年 3月期	366,254	139,849	38.2	871.00

(参考) 自己資本 19年 3月期 149,553 百万円 18年 3月期 139,849 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	38,553	△ 32,640	△ 1,814	19,996
18年 3月期	37,200	△ 30,905	△ 2,663	15,773

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	9.00	11.00	20.00	3,210	25.2	2.5
19年 3月期	11.00	11.00	22.00	3,535	26.4	2.4
20年 3月期(予想)	11.00	11.00	22.00		24.6	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	208,400	2.4	8,600	△ 9.2	8,700	△ 21.3	5,000	△ 15.0	31.11
通 期	447,000	△ 1.2	24,800	16.3	26,800	8.9	14,400	7.7	89.60

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有
(新規 1社 除外 1社)

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 160,789,436株 18年3月期 160,789,436株
② 期末自己株式数 19年3月期 72,713株 18年3月期 227,382株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	228,723	9.2	11,699	△ 6.9	18,150	△ 2.2
18年3月期	209,502	17.2	12,563	40.8	18,554	41.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期	12,014	7.2	74.76	—
18年3月期	11,209	52.1	69.88	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
19年3月期	215,689		128,033		59.4	796.64
18年3月期	205,510		120,414		58.6	749.75

(参考)自己資本

19年3月期 128,033 百万円

18年3月期 120,414 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	112,000	3.3	5,600	3.0	8,400	△ 0.5	5,100	2.0	31.73
通期	234,100	2.4	14,100	20.5	20,100	10.7	12,200	1.5	75.91

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

一 1. 当期の経営成績

当期における日本経済は、円安傾向のなか企業収益改善に伴い、設備投資、個人消費が増加、景気は緩やかながら拡大いたしました。世界経済は、原油・素材価格の高止まり、金利上昇、為替変動、株価変動などの影響により、米国や欧州経済等の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業につきましては、国内生産台数が、米州・欧州向け等の輸出増加により前年を上回りました。海外においては、北米・欧州が横ばい傾向のなか、中国、タイなどアジア地域で生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。

国内においては、小糸九州株式会社の最新鋭工場が、昨年10月に稼動いたしました。

海外では、自動車生産拡大が続く中国市場において、昨年4月上海小糸車灯有限公司の第3工場が稼動、本年3月には広州小糸車灯有限公司の新工場が本格生産を開始いたしました。

加えて、インドのインディア・ジャパン・ライティングの第2工場(ハリアナ州)、米国のノース・アメリカン・ライティングの第4工場(アラバマ州)が、それぞれ2007年半ばの稼動を計画しております。

当社グループの連結売上高は、国内外ともに主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、前期比13.8%増の4,525億円となり、過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

国内では、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まりました。

海外においても、北米・欧州・中国・タイ等で、ヘッドランプ、標識灯の新規受注が拡大し、売上高は前期比13.6%増の3,836億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

鉄道車両用機器、及び道路照明・情報機器、交通管制システム機器等の売上が順調に推移し、売上高は前期比8.3%増の380億円となりました。

〔その他事業〕

航空機シート・航空機部品、及び自動車用ヘッドランプクリーナーが増加したことから、売上高は前期比24.4%増の307億円となりました。

利益につきましては、国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増すなか、グループ各社も含め原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めましたものの、小糸九州、広州小糸など新拠点の立ち上げ費用の増、品質対応費用の増等々により、営業利益・経常利益ともに前期比減益となりました。一方、当期純利益におきましては、投資有価証券売却益など特別利益の増加、及び特別損失の減少により、前期比5.1%増の133億円を計上いたしました。これにより売上高・当期純利益は、5期連続の増収増益を達成いたしました。

－ 2. 次期の見通し

日本経済は、企業収益改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、今後とも緩やかな成長が期待されます。海外については、アジアの好調持続が見込まれるなか、米国、欧州等の景気鈍化や、原油価格・素材価格の動向、金利上昇、為替の動向等懸念材料も多く、当社を取り巻く経営環境は、不透明かつ予断を許さない状況にあります。

当社グループは、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産能力増強に加え、相互供給・相互補完を進め、原価低減諸施策のさらなる展開を図るなど、業績向上に、より一層邁進する所存であります。

平成20年3月期の連結業績につきましては、韓国イノベティブ・ハイテク・ライティングの当社所有株式を平成19年3月売却、同社が連結対象外となることから、売上高は4,470億円と当期比減収となるものの、利益につきましては、単独業績の向上、小糸九州の本格稼働、小糸工業の収益改善等々を見込み、営業利益・経常利益・当期純利益ともに、増益の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

－ 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当期における資産の残高は、3,853億円となり前期に比べ190億円増加いたしました。流動資産では売上高増加に伴うたな卸資産の増加、固定資産では設備投資の増加が、主な要因であります。

負債の残高は、2,048億円となり前期に比べ88億円増加いたしました。流動負債は、生産増加に伴う買掛債務の増加、及び短期借入により増加している一方、固定負債が、長期借入金返済により減少しております。

純資産の残高は、1,804億円となり前期に比べ101億円増加いたしました。主に、当期純利益133億円により利益剰余金が増加したことによりです。

ー2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 247 億円と減価償却費 223 億円を主体に 482 億円となり、法人税等を支払った結果、385 億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車照明器の生産能力増強、及び品質向上に伴う設備投資等で 349 億円を実施するなど、326 億円を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による資金調達 28 億円の収入がありましたが、配当金 47 億円を支払った結果、18 億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 42 億円増加の 199 億円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針 及び 当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的な配分を基本方針として、業績、及び経営環境等を総合的に勘案し、配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化等に活用しております。

当期の中間期における株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前年同期比2円増配の11円といたしました。

当期末の配当金につきましても、1株当たり配当金を、前年同期と同額の11円にて、ご提案させて頂く予定であり、これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期比2円増の22円となり、5期連続の増配を予定しております。

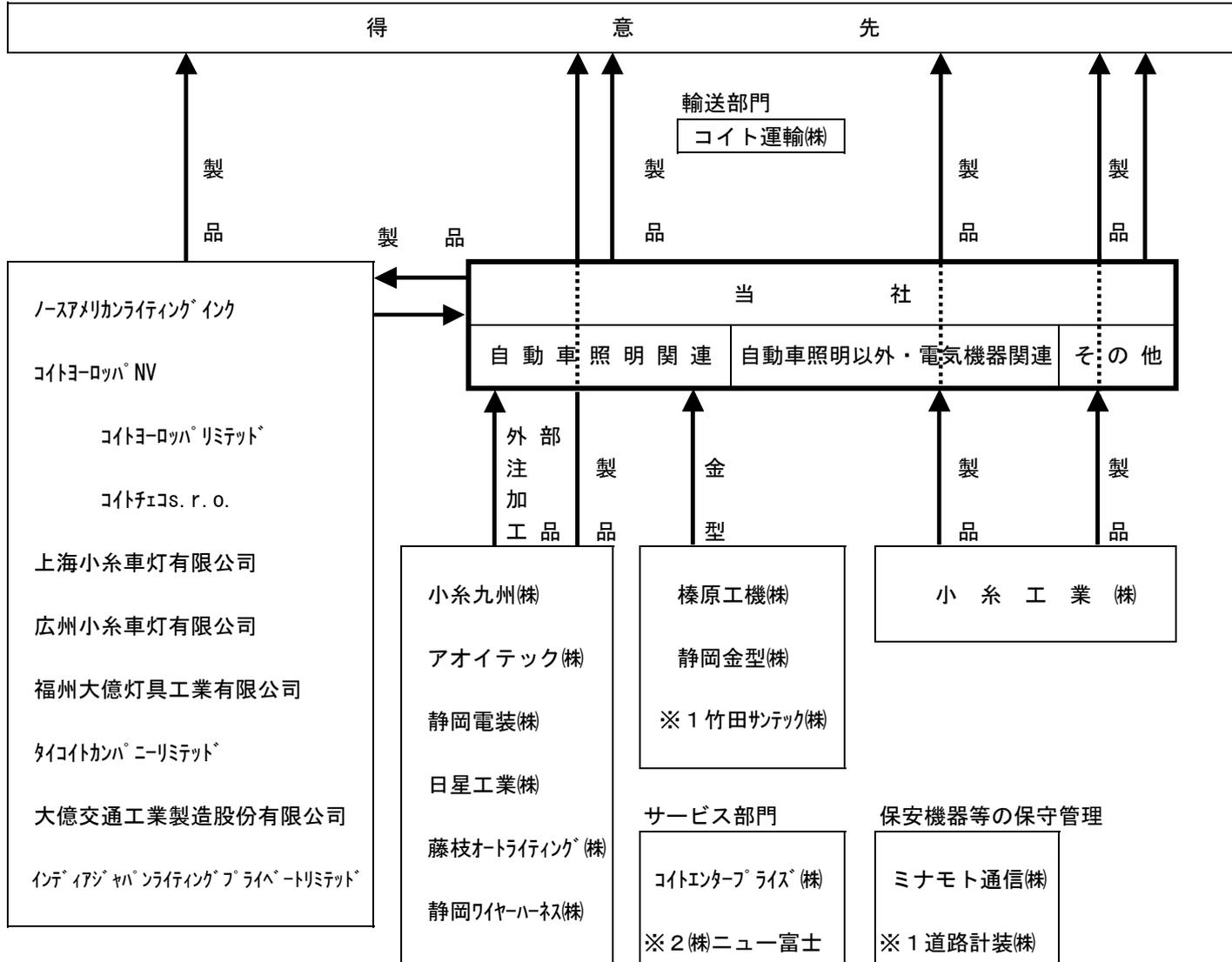
次期の配当金につきましては、中間期11円、期末11円の年間22円を予定しておりますが、今後とも収益向上に努め、株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる株主還元も検討して参りたく存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社3社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。

なお、平成19年3月にイバティブハイテクライティングコーポレーション(韓国)の当社所有株式全てを、現代自動車グループの部品メーカーである現代モビリス社に売却した。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

なお、平成19年3月にTOTOカシムレットテック(株)の株式全てを東陶機器(株)に売却した。

※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。地球環境問題については、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動に取り組んでおります。

(2)目標とする経営指標

事業の継続性、株主に対する安定配当の継続等を総合的に実現するため、収益確保という面から売上高、及び営業利益、経常利益、当期純利益を重視しております。

また、投資効率、及び企業評価という面から、株主資本利益率（ROE）についても勘案しております。

経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、新技術・新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な業容拡大、業績向上、安定配当など株主皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化するとともに、相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の充実を図る。
- 2 顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- 4 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する企業を目指す。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(4)会社の対処すべき課題

グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる経営体制・組織の再編・強化、及び開発・生産・販売体制の確立と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮、環境保全等に加え、受注拡大に対応する生産能力増強、グループを挙げての原価低減活動・品質向上活動、経営資源の有効活用、相互補完の推進など、経営体質強化に努めております。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化に努めております。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比較
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	12,624	10,214	2,409
受取手形及び売掛金	98,092	97,432	660
有価証券	16,603	12,432	4,171
たな卸資産	38,547	30,034	8,512
繰延税金資産	6,036	6,053	△ 16
その他の流動資産	9,107	10,651	△ 1,543
貸倒引当金	△ 1,127	△ 1,082	△ 44
流動資産合計	179,885	165,736	14,149
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	32,877	29,926	2,950
機械装置及び運搬具	36,607	32,024	4,582
工具器具及び備品	15,160	14,849	311
土地	12,415	12,862	△ 446
建設仮勘定	5,985	4,830	1,154
有形固定資産合計	103,045	94,493	8,552
無形固定資産	966	783	183
投資その他の資産			
投資有価証券	97,716	101,795	△ 4,078
長期貸付金	529	781	△ 251
その他	3,399	2,912	487
貸倒引当金	△ 242	△ 247	5
投資その他の資産合計	101,403	105,241	△ 3,838
固定資産合計	205,415	200,518	4,897
資産合計	385,300	366,254	19,046

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較
(負 債 の 部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金		80,395	73,099	7,296
短期借入金		36,313	24,470	11,843
未払費用		18,229	19,020	△ 790
未払法人税等		5,126	4,932	194
賞与引当金		4,482	4,442	39
役員賞与引当金		280	270	10
製品保証引当金		1,400	1,400	—
その他の流動負債		9,474	10,107	△ 632
流動負債合計		155,703	137,743	17,960
固定負債				
長期借入金		19,936	28,826	△ 8,890
退職給付引当金		26,107	25,431	675
役員退職慰労引当金		1,582	1,334	248
繰延税金負債		861	2,069	△ 1,207
その他の固定負債		675	563	111
固定負債合計		49,162	58,224	△ 9,062
負債合計		204,866	195,968	8,897
(純 資 産 の 部)				
株主資本				
資本金		14,270	—	14,270
資本剰余金		17,107	—	17,107
利益剰余金		99,299	—	99,299
自己株式		△ 54	—	△ 54
株主資本合計		130,624	—	130,624
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		17,731	—	17,731
為替換算調整勘定		1,196	—	1,196
評価・換算差額等合計		18,928	—	18,928
少数株主持分		30,881	—	30,881
純資産合計		180,434	—	180,434
負債、純資産合計		385,300	—	385,300
少数株主持分		—	30,436	△ 30,436
(資 本 の 部)				
資本金		—	14,270	△ 14,270
資本剰余金		—	17,107	△ 17,107
利益剰余金		—	89,548	△ 89,548
その他有価証券評価差額金		—	18,679	△ 18,679
為替換算調整勘定		—	382	△ 382
自己株式		—	△ 140	140
資本合計		—	139,849	△ 139,849
負債、少数株主持分及び資本合計		—	366,254	△ 366,254

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		比 較	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
売 上 高	452,520	100.0	397,509	100.0	55,010	13.8
売 上 原 価	395,650	87.4	342,504	86.2	53,146	
売 上 総 利 益	56,869	12.6	55,005	13.8	1,864	
販売費及び一般管理費	35,540	7.9	32,743	8.2	2,797	
営 業 利 益	21,328	4.7	22,262	5.6	△ 933	△ 4.2
営 業 外 収 益	5,091		4,901		189	
受取利息及び配当金	(1,893)		(2,286)		(△ 393)	
持分法による投資利益	(42)		(100)		(△ 58)	
その他の営業外収益	(3,155)		(2,514)		(641)	
営 業 外 費 用	1,819		1,523		296	
支払利息及び割引料	(1,387)		(1,025)		(361)	
その他の営業外費用	(432)		(498)		(△ 65)	
経 常 利 益	24,600	5.4	25,640	6.5	△ 1,039	△ 4.1
特 別 利 益	1,035		44		990	
特 別 損 失	837		2,407		△ 1,570	
税金等調整前当期純利益	24,799	5.5	23,277	5.9	1,521	
法人税、住民税及び事業税	10,411		9,497		913	
法 人 税 等 調 整 額	△ 789		△ 419		△ 369	
計	9,622		9,078		543	
少 数 株 主 損 益	△ 1,802		△ 1,468		△ 334	
当 期 純 利 益	13,374	3.0	12,731	3.2	643	5.1

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 3月31日 残高	14,270	17,107	89,548	△ 140	120,786	18,679	382	19,062	30,436	170,285
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 3,534	—	△ 3,534	—	—	—	—	△ 3,534
当期純利益	—	—	13,374	—	13,374	—	—	—	—	13,374
自己株式の取得	—	—	—	△ 6	△ 6	—	—	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	—	0	92	92	—	—	—	—	92
その他	—	—	△ 88	—	△ 88	—	—	—	—	△ 88
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 948	814	△ 133	444	311
連結会計年度中の変動額合計	—	—	9,751	85	9,837	△ 948	814	△ 133	444	10,148
平成19年 3月31日 残高	14,270	17,107	99,299	△ 54	130,624	17,731	1,196	18,928	30,881	180,434

連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高		17,107
II 資本剰余金期末残高		17,107
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		79,912
II 利益剰余金増加高		
当期純利益		12,731
III 利益剰余金減少高		
配 当 金		2,564
役 員 賞 与		205
自己株式処分差損		4
在外子会社の年金会計に係る 未積立債務の減少高		159
そ の 他		162
IV 利益剰余金期末残高		89,548

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		24,799	23,277
減価償却費		22,347	19,920
持分法による投資利益		△42	△100
貸倒引当金の増減額		82	△191
退職給付引当金の増減額		1,892	1,447
賞与引当金の増減額		39	227
受取利息及び配当金		△1,893	△2,286
支払利息		1,387	1,025
有価証券等売却損益・評価損益		△882	△127
ゴルフ会員権評価損		-	31
有形固定資産売却損益		428	285
売上債権の増減額		△2,910	△7,834
たな卸資産の増減額		△8,498	△5,123
その他流動資産の増減額		2,124	△1,814
仕入債務の増減額		9,825	11,310
未払費用他の増減額		△145	4,992
役員賞与の支給額		△270	△205
小 計		48,283	44,834
利息及び配当金の受取額		1,893	2,286
利息の支払額		△1,387	△1,025
法人税等の支払額		△10,236	△8,895
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,553	37,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金他の預入による支出		△452	△688
定期預金他の払戻による収入		356	583
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△29,592	△34,897
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		32,523	30,725
有形固定資産の取得による支出		△34,988	△28,895
有形固定資産の売却による収入／支出		404	1,483
新規貸付による支出		△461	△563
長期貸付金の回収による収入		488	569
その他の投資他の増減額		△918	778
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,640	△30,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		△961	△4,912
長期借入による収入		4,548	6,126
長期借入金の返済による支出		△727	△148
自己株式の取得による支払額		△7	△12
自己株式の売却による収入		93	317
親会社による配当金の支払額		△3,532	△2,564
少数株主への配当金の支払額		△1,228	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,814	△2,663
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		159	216
V 現金及び現金同等物の増減額		4,258	3,848
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,773	11,925
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少		△35	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		19,996	15,773

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社

なお、当連結会計年度にイハブ・イティブ・ハイテク・インテグレーション（韓国）の当社所有株式全てを売却した。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 2社

非連結子会社(㈱ニュー富士)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

なお、当連結会計年度にTOTOウエブレット㈱の株式全てを売却した。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、小糸九州㈱、インディア・シヤパン・ライティング・プライベート・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日である。その他の連結子会社（アオイテック㈱他16社）は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

① 売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）

③ その他有価証券 : 時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ : 時価法

ハ) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

ニ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年、機械装置及び運搬具 3～7年

ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

ハ) 役員賞与引当金 :

当社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計期間発生額を計上している。

ニ) 製品保証引当金

当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

ホ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ヘ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	182,515	175,410
2. 保証債務残高	14	27

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
(1) 販売費		
運賃運送費	3,058	2,496
従業員給与手当	5,306	5,516
荷造梱包費	1,763	1,679
賞与引当金繰入額	560	589
退職給付費用	719	767
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	6,397	5,915
福利厚生費	1,687	1,623
賞与引当金繰入額	444	424
役員賞与引当金繰入額	280	270
退職給付費用	630	715
役員退職慰労引当金繰入額	296	197

4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	12,624	10,214
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 470	△ 489
有価証券のうち現金同等物	7,842	6,048
現金及び現金同等物	19,996	15,773

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,668	38,071	30,780	452,520	—	452,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	93,916	984	3,400	98,302	(98,302)	—
計	477,585	39,055	34,181	550,822	(98,302)	452,520
営業費用	455,715	38,395	34,368	528,479	(97,287)	431,191
営業利益又は営業損失	21,870	660	△ 187	22,343	(1,014)	21,328
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資 産	228,785	49,406	56,639	334,830	50,470	385,300
減 価 償 却 費	20,596	944	766	22,306	41	22,347
資 本 的 支 出	33,283	688	518	34,489	—	34,489

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	337,604	35,160	24,745	397,509	—	397,509
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	80,229	1,228	3,093	84,551	(84,551)	—
計	417,833	36,389	27,838	482,061	(84,551)	397,509
営業費用	394,569	37,445	26,583	458,599	(83,351)	375,247
営業利益又は営業損失	23,264	△ 1,056	1,255	23,462	(1,200)	22,262
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資 産	209,631	50,502	51,361	311,494	54,760	366,254
減 価 償 却 費	17,981	984	911	19,876	44	19,920
減 損 損 失	—	—	—	—	413	413
資 本 的 支 出	23,537	834	564	24,935	—	24,935

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等

(3) その他事業・・・・・・航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,454	3,339	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は 50,470百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	282,668	55,525	89,317	25,009	452,520	—	452,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	70,817	—	3,107	24,377	98,302	(98,302)	—
計	353,485	55,525	92,425	49,386	550,822	(98,302)	452,520
営業費用	337,634	52,985	88,788	49,071	528,479	(97,287)	431,191
営業利益又は営業損失	15,851	2,540	3,637	314	22,343	(1,014)	21,328
II. 資 産	225,826	24,793	58,060	26,151	334,830	50,470	385,300

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	252,825	51,418	72,118	21,146	397,509	—	397,509
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,940	—	2,842	20,769	84,551	(84,551)	—
計	313,765	51,418	74,961	41,916	482,061	(84,551)	397,509
営業費用	296,503	49,255	70,954	41,885	458,599	(83,351)	375,247
営業利益又は営業損失	17,261	2,162	4,006	30	23,462	(1,200)	22,262
II. 資 産	206,969	24,012	58,678	21,835	311,494	54,760	366,254

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,454	3,339	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	59,990	88,346	27,378	175,714
II 連結売上高				452,520
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3%	19.5%	6.0%	38.8%

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	55,046	70,742	21,902	147,690
II 連結売上高				397,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8%	17.8%	5.5%	37.2%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
取得価額 相当額	建 物	2,495	2,495
	機械装置及び運搬具	1,645	1,434
	工具器具備品	928	967
	計	5,070	4,897
減価償却累 計額相当額	建 物	296	233
	機械装置及び運搬具	889	696
	工具器具備品	617	570
	計	1,803	1,500
期 末 残 高 相 当 額	建 物	2,199	2,262
	機械装置及び運搬具	755	737
	工具器具備品	311	397
	計	3,266	3,397

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1 年 内	440	468
1 年 超	2,826	2,929
合 計	3,266	3,397

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
支払リース料	531	495
減価償却費相当額	531	495

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
未経過リース料		
1 年 内	372	163
1 年 超	127	232
合 計	500	396

関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
法人主要 株主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び同 部品の製造・ 販売、産業車 両の販売、住 宅の製造・販 売等	(被所有) 直接20%	—	自動車照明 機器の販売	自動車照明 機器の販売	99,205	売掛金	13,766
								材料の受給	6,292	買掛金	1,286

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	竹田カンテック(株)	静岡県 静岡市	百万円 15	樹脂成形用 金型製造	(所有) 直接20%	役員2名	樹脂成形用 金型の購入	樹脂成形用 金型の購入	1,707	買掛金	357
								材料の支給	97	未収入金	2
	道路計装(株)	東京都 調布市	40	軸重測定装置 の保守据付 保守機器の工 事・保守管理	(所有) 間接 29.1%	—	—	—	—	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,854
退職給付引当金超過額	9,689
役員退職慰労引当金	633
減価償却費超過額	2,271
投資有価証券評価損他	551
保有土地評価損	478
クレーム費用	899
製品保証引当金	528
その他	150
繰延税金資産合計	17,053
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 541
その他有価証券評価差額金	△ 11,336
繰延税金負債合計	△ 11,878
繰延税金資産(負債)純額	5,175

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
3,160	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	20,387	20,538	151
	小 計	20,387	20,538	151
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	991	980	△ 11
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	38,500	37,451	△ 1,048
	小 計	39,491	38,431	△ 1,059
合 計		59,878	58,970	△ 907

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,423	37,571	28,148
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	600	603	3
	③その他	490	494	4
	(3) その他	3,358	3,453	94
	小 計	13,872	42,122	28,250
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	66	55	△ 10
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	2,494	2,396	△ 97
	(3) その他	3,430	3,298	△ 132
	小 計	5,991	5,750	△ 240
合 計		19,863	47,873	28,010

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,572	1,097	201

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	83	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	2,975 350	
合 計	3,408	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	991	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	18,260	10,708	—	32,104
2. その他	1,877	2,400	—	2,309
合 計	20,138	14,100	—	34,414

有価証券関係

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
4,334	△ 3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	16,111	16,465	354
	小 計	16,111	16,465	354
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	991	972	△ 19
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	35,700	33,449	△ 2,250
	小 計	36,691	34,421	△ 2,270
合 計		52,803	50,887	△ 1,915

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,400	39,938	29,537
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4,538	4,670	132
	小 計	14,938	44,608	29,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	73	72	0
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	2,400	2,227	△ 172
	(3) その他	4,080	3,990	△ 90
	小 計	6,553	6,290	△ 262
合 計		21,492	50,899	29,407

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
57	39	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	160	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	5,756 274	
合 計	6,190	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	991	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	8,352	16,518	—	27,965
2. その他	760	2,959	—	2,659
合 計	9,113	20,470	—	30,625

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社小糸工業㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 57,056	△ 55,549
ロ. 年金資産	28,389	25,534
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 28,666	△ 30,014
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,559	4,582
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 26,107	△ 25,431
ト. 退職給付引当金	△ 26,107	△ 25,431

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 ※1, 2	2,233	2,188
ロ. 利息費用	1,127	1,262
ハ. 期待運用収益	△ 551	△ 581
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,257	2,307
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,066	5,176

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5~10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃
ヘ. 会計基準変更時の処理年数	〃

1 株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	930円54銭	871円00銭
1 株当たり当期純利益	83円23銭	79円39銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	13,374 百万円	12,731 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	13,374 百万円	12,731 百万円
期中平均株式数	160,695,880 株	160,371,366 株

継続企業の前提

該当事項はない。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)	比較
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	962	1,375	△413
受取手形	513	746	△233
売掛金	49,175	45,183	3,991
有価証券	7,590	6,896	694
製品・半製品	4,565	3,617	947
仕掛品	978	923	54
原材料・貯蔵品	2,958	2,889	68
未収入金	3,609	3,201	408
繰延税金資産	2,818	2,862	△43
その他の流動資産	151	345	△194
貸倒引当金	△123	△132	8
流動資産合計	73,198	67,908	5,290
固定資産			
有形固定資産			
建物	12,724	10,845	1,878
構築物	1,056	833	222
機械装置	5,401	5,101	300
車両運搬具	232	235	△3
工具器具備品	6,890	7,556	△665
土地	6,309	6,363	△53
建設仮勘定	—	938	△938
計	32,614	31,873	741
無形固定資産	138	133	5
投資その他の資産			
投資有価証券	85,214	83,962	1,251
子会社株式	23,551	20,651	2,900
その他	1,181	1,195	△14
貸倒引当金	△209	△214	4
計	109,737	105,594	4,142
固定資産合計	142,490	137,601	4,889
資産合計	215,689	205,510	10,179

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成19年3月31日)	前 期 (平成18年3月31日)	比 較
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
買 掛 金		44,290	40,848	3,441
未 払 金		2,578	3,800	△1,222
未 払 費 用		9,503	10,325	△822
賞 与 引 当 金		3,414	3,386	28
役 員 賞 与 引 当 金		280	270	10
製 品 保 証 引 当 金		1,400	1,400	—
未 払 法 人 税 等		4,421	4,212	209
そ の 他 の 流 動 負 債		576	556	19
流 動 負 債 合 計		66,465	64,800	1,664
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金		16,148	14,413	1,735
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,218	991	227
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金		1,500	1,500	—
繰 延 税 金 負 債		2,320	3,387	△ 1,066
そ の 他 の 固 定 負 債		2	2	0
固 定 負 債 合 計		21,190	20,294	895
負 債 合 計		87,655	85,095	2,559
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		14,270	—	14,270
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金		17,107	—	17,107
資 本 剰 余 金 合 計		17,107	—	17,107
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金		3,567	—	3,567
そ の 他 利 益 剰 余 金				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		847	—	847
別 途 積 立 金		62,000	—	62,000
繰 越 利 益 剰 余 金		13,217	—	13,217
利 益 剰 余 金 合 計		79,632	—	79,632
自 己 株 式		△54	—	△54
株 主 資 本 合 計		110,957	—	110,957
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		17,076	—	17,076
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		17,076	—	17,076
純 資 産 合 計		128,033	—	128,033
負 債 及 び 純 資 産 合 計		215,689	—	215,689
(資 本 の 部)				
資 本 金		—	14,270	△14,270
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金		—	17,107	△17,107
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金		—	3,567	△3,567
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		—	920	△920
別 途 積 立 金		—	55,000	△55,000
当 期 未 処 分 利 益		—	11,663	△11,663
利 益 剰 余 金 合 計		—	71,152	△71,152
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	18,003	△18,003
自 己 株 式		—	△120	120
資 本 合 計		—	120,414	△120,414
負 債 及 び 資 本 合 計		—	205,510	△205,510

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較	
	〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕			
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
売 上 高	228,723	100.0	209,502	100.0	19,220	9.2
売 上 原 価	198,786	86.9	179,361	85.6	19,425	
売 上 総 利 益	29,936	13.1	30,141	14.4	△ 205	
販売費及び一般管理費	18,236	8.0	17,578	8.4	658	
営 業 利 益	11,699	5.1	12,563	6.0	△ 863	△ 6.9
営 業 外 収 益	6,505		6,054		451	
受取利息及び配当金	(3,088)		(3,664)		(△ 575)	
その他の営業外収益	(3,416)		(2,390)		(1,026)	
営 業 外 費 用	54		63		△ 8	
経 常 利 益	18,150	7.9	18,554	8.9	△ 403	△ 2.2
特 別 利 益	1,758		3		1,754	
投資有価証券売却益	(1,728)		(—)		(1,728)	
固定資産売却益	(29)		(3)		(26)	
特 別 損 失	277		182		94	
固定資産売却・除却損	(266)		(182)		(83)	
保有土地評価損	(11)		(—)		(11)	
税引前当期純利益	19,631	8.6	18,375	8.8	1,256	6.8
法人税、住民税及び事業税	8,047		7,307		740	
法 人 税 等 調 整 額	△ 430		△ 141		△ 289	
計	7,617		7,166		450	
当 期 純 利 益	12,014	5.3	11,209	5.4	805	7.2
前 期 繰 越 利 益	—		1,902		△ 1,902	
中 間 配 当 額	—		1,443		△ 1,443	
自己株式処分差損	—		4		△ 4	
当 期 未 処 分 利 益	—		11,663		△ 11,663	

株主資本等変動計算書

当期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
					買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年 3月31日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	920	55,000	11,663	71,152	△ 120	102,411	18,003	18,003	120,414
当期中の変動額													
買換資産圧縮積立金の取崩(前期分)	-	-	-	-	△ 54	-	54	-	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩(当期分)	-	-	-	-	△ 23	-	23	-	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	3	-	△ 3	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	7,000	△ 7,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 3,534	△ 3,534	-	△ 3,534	-	-	△ 3,534
当期純利益	-	-	-	-	-	-	12,014	12,014	-	12,014	-	-	12,014
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 6	△ 6	-	-	△ 6
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0	0	72	72	-	-	72
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 926	△ 926	△ 926
当期中の変動額合計	-	-	-	-	△ 73	7,000	1,553	8,479	66	8,546	△ 926	△ 926	7,619
平成19年 3月31日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	847	62,000	13,217	79,632	△ 54	110,957	17,076	17,076	128,033

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期 (平成18年3月期)
当期未処分利益		11,663
買換資産圧縮積立金取崩額		54
合計		11,718
利益処分額		
株主配当金		1,766
		(普通配当1株につき11円)
別途積立金		7,000
次期繰越利益		2,951

(注) 平成17年12月9日に1,443百万円(1株につき9円)の中間配当を実施致しました

比較売上高

(単位：百万円)

部門	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %
自動車照明器	219,876	96.1	201,010	96.0	18,866	9.4
航空機部品	3,087	1.4	2,779	1.3	308	11.1
その他	5,759	2.5	5,712	2.7	47	0.8
計	228,723	100.0	209,502	100.0	19,220	9.2
(うち輸出分)	(24,592)	(10.8)	(22,777)	(10.9)	(1,815)	(8.0)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券 : 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)
- ② 満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)
- ③ 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- ④ その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブ : 時価法
- ② 運用目的の金銭の信託 : 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法による原価法
- (2) 原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 3～7年

- (2) 無形固定資産 : 定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上

- (3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上

- (4) 製品保証引当金

品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上

- (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている

- (6) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上

- (7) 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備え、投資国のカントリーリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している

9. 消費税等の会計処理 : 税抜方式

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成19年3月31日)	前 期 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,918	98,163
2. 保 証 債 務 残 高	31,428	29,201

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 販売費		
運賃運送費	4,233	3,989
従業員給与手当	2,266	2,346
荷造梱包費	1,392	1,447
賞与引当金繰入額	325	335
退職給付費用	308	328
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,270	2,235
福利厚生費	1,102	1,116
賞与引当金繰入額	344	328
役員賞与引当金繰入額	280	270
退職給付費用	337	416
研究費	181	180
役員退職慰労引当金繰入額	227	135

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕	前 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕
取 得 価 額 相 当 額	機械装置	459	459
	工具器具備品	72	94
	計	531	553
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	機械装置	357	306
	工具器具備品	40	85
	計	397	392
期 末 残 高 相 当 額	機械装置	102	153
	工具器具備品	31	8
	計	134	161

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕	前 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕
1	年 内	59	59
1	年 超	75	102
合	計	134	161

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕	前 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕
支 払 リ ー ス 料		66	75
減 価 償 却 費 相 当 額		66	75

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

有価証券関係

(当 期) (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
① 子 会 社 株 式	7,370	8,941	1,571
② 関 連 会 社 株 式	1,332	2,564	1,232
合 計	8,702	11,506	2,803

(前 期) (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
① 子 会 社 株 式	7,370	12,247	4,877
② 関 連 会 社 株 式	1,332	2,564	1,232
合 計	8,702	14,811	6,109

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,424
退職給付引当金超過額	4,956
役員退職慰労引当金	482
減価償却費超過額	2,114
海外投資等損失引当金	556
投資有価証券評価損他	551
保有土地評価損	478
クレーム費用	735
製品保証引当金	528
そ の 他	129
繰延税金資産合計	11,957
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 541
その他有価証券評価差額金	△ 10,917
繰延税金負債合計	△ 11,459
繰延税金資産(負債)純額	497

役員の変動（平成19年6月28日付予定）

1. 代表者の変動

代表取締役会長	大 嶽 隆 司	（現 当社代表取締役社長）
代表取締役社長	大 嶽 昌 宏	（現 当社代表取締役副社長）
代表取締役副社長	後 藤 周 一	（現 当社専務取締役）

なお、現 当社代表取締役会長 加藤 順介は 当社取締役相談役に変動

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役（非常勤）	鹿 島 幾三郎	（現 松下電器産業株式会社 常務取締役）
取 締 役	瀧 川 修 己	（現 当社相良工場長兼管理部長）
取 締 役	山 梨 隆 夫	（現 コト・チェコ s.r.o. (KCZ) 取締役社長（出向））
取 締 役	内 山 正 巳	（現 当社人事部長）
取 締 役	井 上 敦	（現 当社経営企画部長兼総務部副部長）

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長	小 糸 彰	〔 当社 相談役 小糸工業株式会社 代表取締役会長 就任予定 〕
常務取締役	大 熊 茂 樹	〔 当社 顧問 小糸九州株式会社 取締役副社長 就任予定 〕
取締役（非常勤）	伊 藤 幹 生	
取 締 役	鶴 田 幹 男	〔 当社 顧問（総務部） 就任予定 〕

(3) 役付昇任取締役

専務取締役	鈴 木 俊 治	（現 当社常務取締役）
常務取締役	榊 原 公 一	（現 当社取締役）
常務取締役	植 木 和 雄	（現 当社取締役）

以 上

役員の担当変更について（平成19年6月28日付予定）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
代表取締役副社長、国際本部長	(専務取締役、国際本部副本部長)	技術本部長、 海外企画部・知的財産部担当	後藤周一
安全環境部担当		専務取締役、生産本部長、静岡工場長、 物流部・航空機器事業部担当	小石原 宏
経理本部長、人事部担当	(人事部副担当)	専務取締役、 総務部・関連企業部・原価管理部担当	山室瑞夫
営業本部長、営業管理部担当	(生産本部副本部長、静岡工場副工場長、 KPS改善部・静岡工場第1製造部・第2製造部担当)	専務取締役、 小糸九州(株)取締役社長	菊地光雄
専務取締役、 光源事業部・電子技術部担当	(常務取締役、システム商品企画室担当、 光源事業部長)	技術本部副本部長、 研究所・新事業推進部担当	鈴木俊治
大阪支店担当	(大阪支店長)	常務取締役、営業本部副本部長、 豊田支店・広島支店担当、 航空機器事業部副担当	佐野伊三夫
	(新事業推進部副担当)	常務取締役、営業本部副本部長、 航空機器事業部長、東京支店長	小川喜久
豊田設計部・システム商品企画室担当	(情報システム部担当)	常務取締役、技術本部副本部長、 開発推進部担当	横矢雄二
情報システム部担当		常務取締役、調達部・静岡総務部担当、 原価管理部副担当	川口洋平
	(アジア部長)	常務取締役、国際本部副本部長、 国際管理部・アジア部担当、 海外企画部副担当	三原弘志
常務取締役、 電子製造部・品質保証部担当	(取締役、相良工場担当)	生産本部副本部長、榛原工場長	榊原公一
常務取締役、静岡工場副工場長、 KPS改善部・組立技術部・生産技術 部担当	(取締役、静岡工場第3製造部担当、 安全環境部副担当、生産管理部長)	生産本部副本部長、国際本部副本部長、 吉川製造部担当	植木和雄
取締役(非常勤)		松下電器産業株式会社 常務取締役	鹿島幾三郎
		取締役、営業本部副本部長、 新事業推進部副担当、営業管理部長	長倉公憲
静岡設計部担当、 海外企画部副担当	(豊田設計部担当)	取締役、技術本部副本部長、 製品開発部長	有馬健司
	(国際管理部豊田分室長)	取締役、営業本部副本部長、 国際本部副本部長、豊田支店長	加藤充明
海外企画部副担当	(欧米部担当)	取締役、国際本部副本部長、欧米部長、 コト・ヨーロッパNV(KENV) 取締役副社長	豊田 淳
取締役、生産本部副本部長、 富士川工機部担当		相良工場長	瀧川修己
取締役、 コト・ヨーロッパNV(KENV) 取締役社長		コト・チェコ s.r.o.(KCZ) 取締役社長(出向)	山梨隆夫
取締役、 静岡総務部・安全環境部副担当		人事部長	内山正巳
取締役、総務部長	(総務部副部長)	経営企画部長	井上 敦